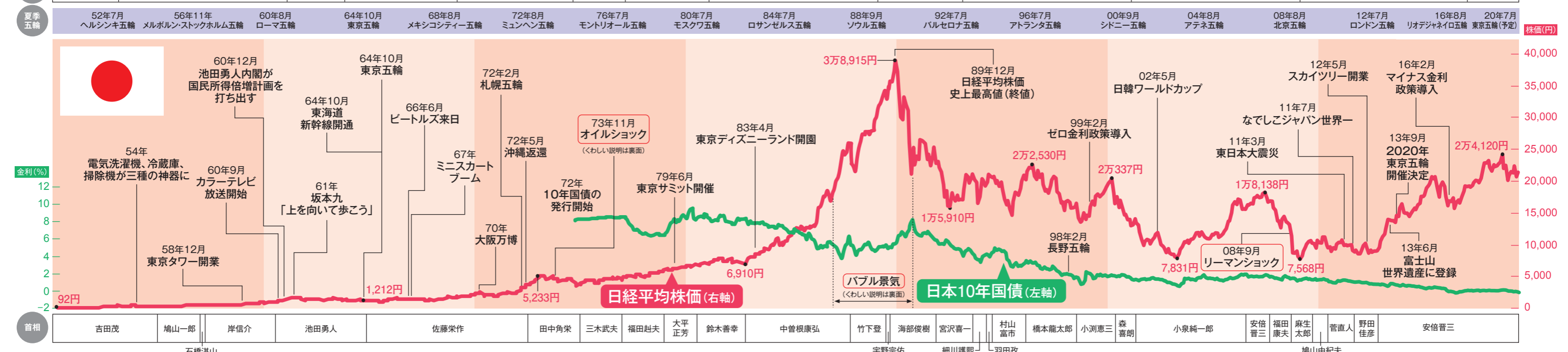
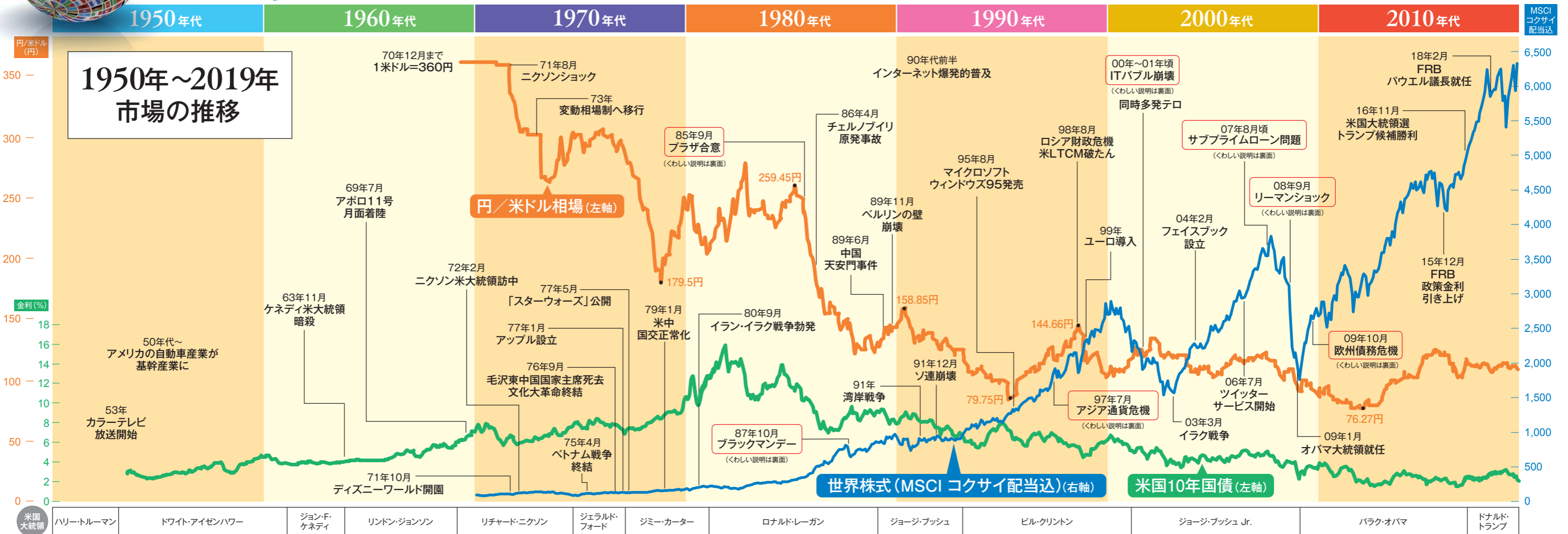


世界の歩み

世界経済が成長を続ける中、時間を味方にすれば、世界株式への投資は恩恵(リターン)が期待できます。今までも、数々の危機が世界を襲い、株価は一時的に下落しましたが、経済も株価も、その都度回復しています。株式市場の日々の動きに惑わされることなく、中長期的な視点で向き合うことが大切です。



(注1)2010年代は2019年6月末まで記載。(注2)日本の10年国債について、1986年7月までは9年もの金利を表示しています。(出所)Bloomberg、Datastream、財務省等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。 ※上記は過去の実績であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いにおけるご注意 ■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

主な出来事

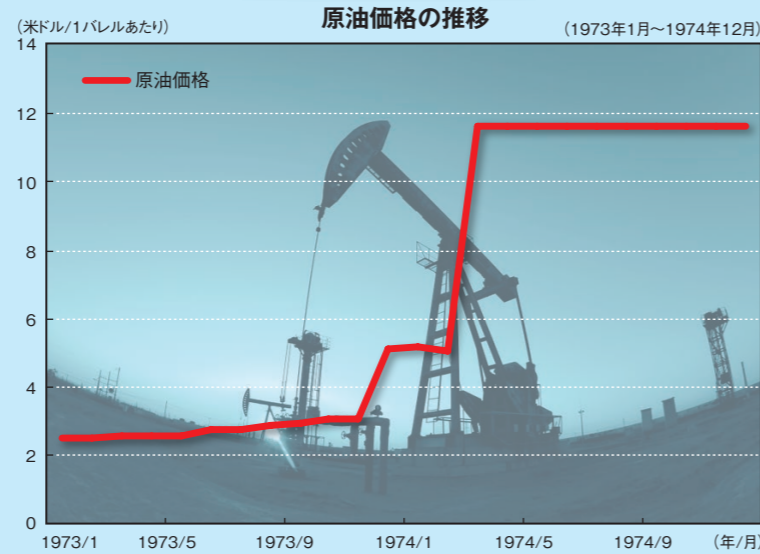


1973年11月 第一次オイルショック

1973年10月に勃発した第4次中東戦争を機に、OPEC（石油輸出国機構）が原油の供給制限と輸出価格の大幅な引き上げを行ったため、原油価格は3カ月で約4倍に高騰しました。これにより、石油消費国である先進国を中心に世界経済は大きく混乱しました。日本も急激なインフレに見舞われ、1974年度の日本経済は戦後初めてマイナス成長となりました。



売り場に出された洗剤に行列する人々
写真:読売新聞/アフロ



1985年9月 プラザ合意

1986年12月～1991年2月 バブル景気

バブル景気とは、1986年12月から1991年2月頃までの期間を指しますが、1985年9月22日、過度なドル高への対策として各国の協調行動に向けた合意が発表された「プラザ合意」が発端とされています。円はプラザ合意の前日の1米ドル=242円から、1988年の年初には1米ドル=128円まで円高が進行しました。日本銀行は円高に苦しむ輸出企業や製造業の救済を目的に公定歩合を5回にわたり引き下げました。その結果、株価、不動産価格、ゴルフ会員権などが上昇しました。企業・個人の資産価値（担保価値）が増大した事で、金融機関による貸出も増大、社会全体が好景気を実感しました。



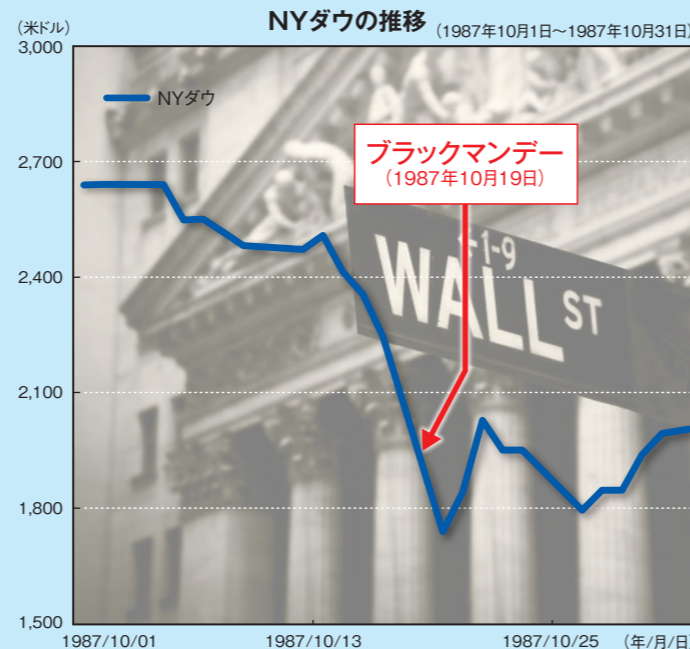
写真提供:共同通信社



1985年9月22日、米ニューヨーク市のプラザホテルで行われた先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議
写真:The New York Times/アフロ

1987年10月 ブラックマンデー

ブラックマンデーは、「暗黒の月曜日」とも呼ばれ、1987年10月19日(月)にニューヨーク株式市場で起きた、史上最大規模の株価の大暴落のことをいいます。この日、ニューヨークダウ(NYダウ)は、1日の取引で終値が前週末より508米ドル下落し、その下落率は、22.6%と過去最大となりました。この暴落は、世界の株式市場へも波及し、ニューヨーク市場に続いて東京市場、ロンドン市場、フランクフルト市場などでも株価が暴落しました(翌日の東京市場の日経平均株価は3,836円安となり、戦後最大の下落率14.9%を記録しました)。

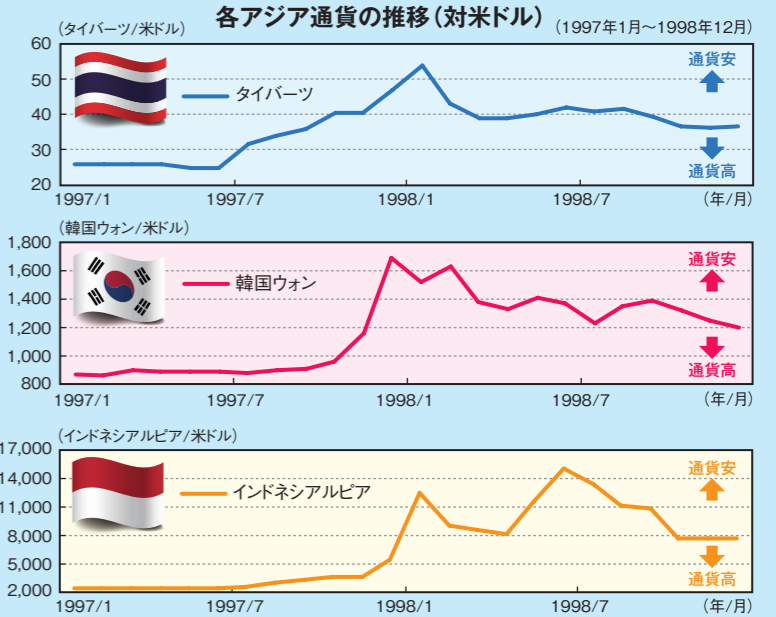


1997年7月 アジア通貨危機

1997年7月、タイが従来採用していた事実上のドルペッグ制を放棄、変動相場制へ移行し、タイバーツを切り下げました。この影響が東南アジア、東アジア諸国に伝播し、多くの通貨が大幅に減価しました。外貨資金の急激な流出によりアジア諸国の経済は、自国通貨建ての対外債務、企業債務の急増、銀行の不良債権の増加、信用収縮などが起こり深刻な打撃を受けました。特に、タイ・インドネシア・韓国はIMF(国際通貨基金)等からの支援を余儀なくされました。



1997年8月11日、東京で行われたタイ支援国会合
写真:ロイター/アフロ



2000年～2001年頃 ITバブル崩壊

米国の経済成長が続いた1990年代後半、情報通信産業の急激な発展と、過大な期待を寄せた投資家がインターネット関連企業への過剰投資を行いました。多くのIT関連ベンチャーが設立され、1999年から2000年初め頃をピークに株価が異常に上昇しましたが、2000年春頃、バブルは弾け、株価は急落しました。2001年9月11日の同時多発テロ事件の影響もあり、米国経済は不況に陥りました。



2007年頃 サブプライムローン問題

2008年9月 リーマンショック

2007年8月の仏大手銀行BNPパリバ傘下のファンドの資産凍結をきっかけに世界の金融市場を大きく揺るがせた米国サブプライムローン問題は、2008年9月15日、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破たんにより世界規模の金融危機に発展しました。その混乱は米国金融市場にとどまらず、国際金融市場における信用収縮や対米輸出の鈍化などを通じて、世界中に悪影響を及ぼしました。



報道陣と見物人で混乱するリーマン・ブラザーズ本社前
写真:読売新聞/アフロ

2009年10月 欧州債務危機

2009年10月にギリシャで政権が交代し、新政権が財政統計データを大幅に下方修正したことがきっかけとなって発生しました。市場では、ギリシャの財政に対する不信任が高まり国債の格付けが相次いで引き下げられ、利回りも大幅に上昇、危機的な状況に陥りました。ユーロ圏の財政持続性に対する市場の懸念の高まりから、スペインやポルトガルなどにも債務危機が伝播しました。



ギリシャ各地で追加緊縮策に対する抗議デモが起きる
写真:AP/アフロ

